

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているかを選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	内閣府4~6月期GDP速報の結果に示されたように、実質GDPはマイナス1.7%、純輸出は伸びたものの、民間消費、設備投資ともに減少して在庫が積み上がるなど、直近での経済状況は悪化したと考える。ただ、それが消費増税の反動減を主たる理由とするのなら、7~9月期には回復を見込める。しかし、それが円安にもかかわらず輸出が伸びないことや、実質賃金の低下による消費低迷のためであれば、単純に、7-9月期以降は自動的に回復軌道に乗ると考えるわけにはいかないことになる。8月の月例報告で指摘されている消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の長期化というリスクは真剣に受け止めねばならないと考える。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	-	このまま、名目賃金上昇が物価上昇の伸びに追いつかないために、実質賃金が低下するという状況が継続する結果、GDP最大項目の民間消費が低迷することが最大のリスクだと考える。実際、内閣府4-6月期GDP速報では実質雇用者報酬は前期比1.8%減、厚労省の毎月勤労統計調査(7月速報)では、実質賃金も前年同月比1.4%減となっている。また、円安が輸出拡大をもたらすことにつながる反面、輸入物価の上昇が実質所得の低下をもたらしている。消費増税後の反動減という一時的な要因だけでなく、こうした構造的な要因に留意する必要がある。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	-	「経済の好循環シナリオ」に沿って、現状では確かに雇用の拡大と名目賃金の上昇がもたらされている。実際、厚労省毎月勤労統計調査(7月速報)によれば、名目所定給与は前年同月比0.7%増、所定外給与に至っては3.3%増加となっている。雇用についても、上記厚労省資料によれば、常用雇用は1.6%増、他方、総務省労働力調査(7月分)によれば、就業者数・雇用者数ともに増加、完全失業者数も減少している。つまり、名目賃金と雇用の増加という点では、安倍内閣の経済政策は一定の成果を上げたと言える。しかし、この成果を消費の拡大、そしてさらなる投資の拡大へとつないでいく経路が、現時点ではまだ見えていないのではないかと。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	設備投資・企業収益をめぐる動向は順調に進展しているように思われる。実際、財務省の法人企業統計調査(4-6月期)によれば、設備投資(全産業)は前年同期を3.0%上回る8兆5,617億円となっている。しかし、4-6月期は季節調整済前期比では1.8%減となっている点が気になる。さらに、製造業の設備投資に絞れば、前年同期比で0.8%減とわずかながら減少している。これを、非製造業における増加が補って全産業ではプラスとなっている形だ。製造業の動向に注視が必要だ。経常利益についても同様の傾向がみられる。全産業では、前年同期比4.5%増だが、製造業に絞れば7.5%減であり、やはり非製造業の増が補っている。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	雇用拡大については良い傾向だ。総務省労働力調査(7月分)によれば、就業者数、雇用者数、就業率、完全失業者、完全失業率と、どの指標をとっても改善がみられる。厚労省の毎月勤労統計調査(7月分)でも同様だ。ただし、上記総務省資料にあるように、正規職員・従業員数は前年同月比で6万人減少しているのに対し、非正規の職員・従業員数は60万人の増加となっている。これは、全体として就業者の非正規化が進展していることを意味するので、注意が必要だ。名目賃金についても、上記厚労省調査にあるように改善がみられる。しかし、現金給与総額が前年同月比2.6%増であるのに対し、特別に支払われた給与が7.1%増と対照的な結果だ。
	③個人消費の拡大	No	総務省の家計調査(二人以上の世帯)(7月分)によれば、消費支出は実質で前年同月比5.9%の減少となっている。この背景には、勤労者世帯の実収入が、前年同月比6.2%となっていることが背景要因として指摘できる。もっとも、経産省の商業販売額の動向調査(7月分)によれば、前年同月比で0.1%増となっている。消費増税直後に3.4%減となって以降、毎月改善がみられていることから、消費増税の影響が徐々に和らぎつつあるとみること可能だ。ただ、影響には地域差もあり、同資料の経産局別販売額をみると、消費増税後、関東と東北が5月にはいち早く前年同月比で増を記録したのに対し、その他の地域は回復が遅れが確認できる。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		本問については、政策の成果をフォローできませんので、回答を差し控えさせていただきます。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>前問の4つの取り組みはいずれも重要だ。さまざまな諸指標から、企業収益、設備投資、雇用、名目賃金で安倍内閣の経済政策が成果を挙げつつあることが確認できるが、他方で、人々の実質所得が低下していることが明確になっており、それが消費低迷をもたらしていることも明らかだ。さらに地域間でも、効果波及にむらがあることが明確になりつつある。消費増税による短期的影響からはいずれ脱却するだろうが、物価上昇に名目賃金の上昇に追いつかないという構造的課題には対策が必要だ。そのためには、上記4つの課題いずれにもチャレンジし、成功を収める必要がある。</p>